

お名前 石田しょうたろう

【質問Ⅰ】「東大和市公共施設再配置計画」の内容についてお考えに近いものに ☒ をお願いします。

☐大いに賛成 ☐概ね賛成 ☐どちらでもない ☐やや反対 ☐全く反対
概ね賛成

その理由：

私自身、この計画の内容について概ね賛成の立場です。

ただし、「人口が減るから施設を減らす」「財政が厳しいから統廃合する」という考え方だけで進めることには賛成できません。

大切なのは、建物を残すことそのものではなく、必要な公共サービスを40年後まで残すことです。そのためには、これから東大和市の人口構造がどのように変わるのか、施設を維持するためにどの程度の負担が必要なのかを市民の皆さんと数字を含めて共有した上で議論する必要があると考えています。

① 東大和市は「人口の構造」が変わる。40年後に「誰が支えるのか」という視点

東大和市の公共施設の将来を考える上で、まず押さえておかなければならないのが人口動態です。現在の東大和市では、おおむね市民4人に1人が65歳以上です。今後はさらに高齢化が進み、市の人口推計では、65歳以上の人口は2019年の約2万2,900人から2042年には約2万8,300人となり、約24%増加すると見込まれています。

一方、15歳から64歳までの生産年齢人口は、約5万1,500人から約4万1,900人となり、約9,600人、約19%減少する見込みです。この人口構造の変化を前提として、これからの市政を考えていかなければなりません。

高齢者が増えれば、医療、介護、福祉、移動支援などの必要性が高まります。その一方、それを支える現役世代は減少します。だからこそ、今ある公共施設を全てそのまま残すことが本当に将来世代のためになるのか、一度立ち止まって考える必要があります

② 公民館等は「建物」ではなく「機能」を残す

公民館や地区会館、老人福祉館などは単なる建物ではありません。地域住民が集まり、学び、交流し、高齢者の居場所にもなってきた大切な場所です。長年利用してきた施設が統合・再編されると聞けば、「なくさないでほしい」という声が上がるのは当然だと思います。

公共施設をただ「減らす」のではなく、機能を集めてより使いやすく、より価値の高い施設へ再構築する。これが再配置の目指すべき姿ではないでしょうか。

ただし、施設を集約することで「これまでより遠くなり、利用しにくくなった」というご意見も必ずある事でしょう。今後さらに高齢化が進むことを考えれば公共交通や移動支援なども含め、施設再配置と「そこへ行くための手段」をセットで考えることが必要です。

③ 40年後、子どもの数は約半分になる見込み

学校については、さらに大きな人口構造の変化が予測されています。現在、東大和市立の小・中学校に通う児童・生徒は約6,235人です。市の人口約8万4千人と比較すると、市民13～14人に1人が市立小・中学校の児童・生徒という規模です。

しかし、市が公共施設再配置の検討に使用している将来推計では、児童・生徒数は、10年後には約20%減、20年後には約34%減、40年後には約47%減となる見込みです。40年後には約3,300人程度となり、現在の約6,200人から、ほぼ半分になることが予測されています。

一方で、東大和市の公共施設の延床面積の約6割(60.6%)を小・中学校が占めています。さらに、学校施設の多くが築年数を重ね、今後、本格的な更新時期を迎えます。児童・生徒数が40年間で約半分になることが見込まれている中で、現在の15校全てを、現在と同じ規模・同じ形で建て替えることが本当に最善なのか。この点については、将来の子どもたちの立場からも考える必要があります。

児童・生徒数が減少する中でもクラス替えができること、多様な友人関係を築けること、部活動や教育活動の選択肢を確保できることなど、一定の学校規模を維持することは学校教育において非常に重要であり少子化を踏まえて学校の適正規模・適正配置を検討する必要性はあると考えています。

ただし、「小学校を10校から7校へ」「中学校を5校から3校へ」という数字が先にあってはなりません。「子どもたちにとって何が一番良いのか」を考えるべきです。

⑤ 何もしなくても、40年間で約1,266億円必要になる

市の試算では今後40年間で約1,265.9億円が必要になります。年間平均では約31.6億円です。この費用を負担するのは、今の市民だけではありません。今の小学生や中学生、そして、これから東大和市に生まれてくる子どもたちも公共施設を支えていくことになります。

だからこそ、「今ある施設を全て残すこと＝将来世代に優しい」とは限りません。施設の維持・更新に多額の財源を使い続ければ、その分、教育、子育て、高齢者福祉、防災、道路整備など、ほかの行政サービスに使える財源は少なくなります。重要なのは「何をなくすのか」ではなく「限られた財源で何を残すのか」という議論だと思います。

⑦ 防災機能は絶対に弱くしてはいけない

学校や地域施設は、平常時には教育や地域活動の場所ですが、災害時には避難所や地域の防災拠点になります。施設を統合した結果、

「避難所まで遠くなった」

「地域全体の収容人数が減った」

「高齢者が避難しにくくなった」

ということがあってはなりません。

そのため、公共施設の再配置と避難所の配置は別々に考えるのではなく、地域ごとの人口、高齢化率、避難距離、収容人数、災害リスクなどを踏まえて一体的に検証する必要があります。

「みんなの学校」をつくるのであれば、平常時には教育・子育て・社会教育・地域交流の拠点として、災害時には地域住民を守る防災拠点として機能する施設を目指すべきだと考えます。

最後に・・・

私がこの計画で最も大切にしたいのは、「何をなくすか」ではなく、「40年後の東大和市に何を残すか」という視点です。市民の皆さんへの丁寧な説明と対話を重ね、40年後も持続可能な東大和市につながる公共施設再配置を進めていくべきだと考えています。

【質問2】「東大和市公共施設再配置計画」策定の進め方についてお考えに近いものに ✓ をお願いします。

☐非常に良い ☐大体良い ☐どちらでもない ☐やや不十分 ☐全く不十分

非常によい

その理由：

パブリックコメントを行い、学識経験者や関係団体、市民などで構成される策定懇談会で議論を重ね「みんなの学校」をテーマとした市民対話ワークショップも開催されています。

さらに今後は、市議会に計画案を示した上で、改めてパブリックコメントを行い、市民の意見を聞いてから正式な計画を策定する流れです。

全てを決めてから市民に説明するのではなく、段階を踏んで意見を聞きながら計画をつくっていく。40 年間という長期にわたる計画だからこそ、私はこのプロセスを評価しています。

一方で、少しもったいないと感じていることがあります。1 回目のパブリックコメントに意見を寄せた方は 22 人、意見数は 64 件でした。もちろん、寄せられた意見には学校の統廃合、公民館のあり方、通学の安全、施設へのアクセスなど、とても大切な指摘や提案が含まれています。意見を寄せてくださった皆さんには本当にありがたく感じています。

その上で現在、約 8 万 5 千人が暮らす東大和市のこれから 40 年間を考える計画だからこそ、私はもっと多くの市民の皆さんがこの計画について一緒に考えて欲しいと思っています。次のパブリックコメントでは、前回の 22 人を大きく上回る市民の皆さんから意見が寄せられたら嬉しいです。そして、できれば私自身も皆さんと熱い議論をしたいと思っています。意見が違って構いません。むしろ、意見が違うからこそ話し合う意味があります。40 年後の東大和市について、市民と行政がそれぞれの立場から本気で考える。そんな計画の進め方になればとても素晴らしいことだと思います。

【質問3】これまでの経過から、また今後進められていくうえで課題と感じている点はどのようなことでしょうか。

課題としては、本当に実行できる財政計画なのかを継続的に検証する必要があります。現に、建設費や人件費の上昇など、当初の想定から大きく変わる事態が全国自治体で発生しています。

社会情勢に合わせて柔軟に修正できる仕組みも今後進められていくうえで重要です。

【質問4】その他、「東大和市公共施設再配置計画」について自由にご記入ください

【40 年後にも責任を持てる選択を】

私は東大和市議会で初めての「平成生まれ」の議員となりました。40 年後、私はまだ 70 歳代です。つまりこの計画によってつくられる東大和市の未来を、私自身も一人の市民として実際に生きていく世代なのです。

だからこそ、目の前の課題だけを解決するのではなく、10 年後、20 年後、そして 40 年後から振り返ったときに「あの時、必要な決断をしてよかった」と思える選択をしていきたいと考えています。

今ある施設を守ることも大切です。それと同時に、これからを生き、生まれてくる世代に過度な負担を残さないことも大切です。必要な公共サービスはしっかりと守る。時代に合わなくなった仕組みは見直す。そして、新しい時代に必要なものにはしっかりと投資をする。

「何をなくすか」ではなく、「次の世代に何を残すか」

これからの東大和市を担っていく世代の視点も持ち、40 年後にも責任を持てるまちづくりに引き続き取り組んでまいります。

東大和市議会議員 石田昭太郎